平成25年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上 場 会 社 名	株式会社クレハ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4023	URL	http://www.kureha.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 小林　豊	
問合せ先責任者	(役職名) 広報・IR部長	(氏名) 数井　明生	(TEL) 03-3249-4651
定時株主総会開催予定日	平成25年6月25日	配当支払開始予定日	平成25年6月4日
有価証券報告書提出予定日	平成25年6月25日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	130,550	1.7	8,458	△0.2	6,570	△16.5	3,212	120.0
24年3月期	128,358	△3.0	8,472	33.4	7,867	39.5	1,460	111.0

(注) 包括利益　25年3月期　7,951百万円(　－%)　24年3月期　716百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.71	18.51	3.5	3.4	6.5
24年3月期	8.51	8.50	1.7	4.3	6.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　280百万円　24年3月期　214百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	205,284	96,211	45.7	546.69
24年3月期	186,223	88,554	47.0	510.37

(参考) 自己資本　25年3月期　93,883百万円　24年3月期　87,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,246	△19,595	10,264	9,954
24年3月期	12,144	△14,169	370	8,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	－	5.00	－	5.00	10.00	1,716	117.6	1.9
25年3月期	－	5.00	－	5.00	10.00	1,717	53.4	1.9
26年3月期(予想)	－	5.00	－	5.00	10.00		－	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	5.1	2,300	△51.9	2,100	△43.5	700	△68.5	4.08
通　期	140,000	7.2	9,000	6.4	8,500	29.4	4,500	40.1	26.20

※　注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）　詳細は、添付資料19ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	181,683,909株	24年3月期	181,683,909株
②　期末自己株式数	25年3月期	9,952,952株	24年3月期	10,031,300株
③　期中平均株式数	25年3月期	171,699,531株	24年3月期	171,664,943株

（参考）　個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	73,802	0.9	7,293	20.1	7,531	21.4	4,058	293.9
24年3月期	73,135	△12.1	6,075	18.1	6,206	20.8	1,030	△68.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.64	23.38
24年3月期	6.00	6.00

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	166,492	89,179	53.5	518.93
24年3月期	151,314	84,822	56.0	493.67

（参考）自己資本　　25年3月期　　89,116百万円　　24年3月期　　84,739百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、添付資料4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析　次期の見通し」をご覧ください。

○目　次

1．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1)　経営成績に関する分析 …… 2
(2)　財政状態に関する分析 …… 4
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
(4)　事業等のリスク …… 6
2．企業集団の状況 …… 6
3．経営方針 …… 8
(1)　会社の経営の基本方針 …… 8
(2)　目標とする経営指標 …… 8
(3)　中長期的な会社の経営戦略 …… 8
(4)　会社の対処すべき課題 …… 8
4．連結財務諸表 …… 10
(1)　連結貸借対照表 …… 10
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
(3)　連結株主資本等変動計算書 …… 14
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
(5)　連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 19
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（有価証券関係） …… 23
（退職給付関係） …… 24
（税効果会計関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
5．個別財務諸表 …… 30
(1)　貸借対照表 …… 30
(2)　損益計算書 …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

（当期の概況）

（百万円）

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり当期純利益
2013年3月期	130,550	8,458	6,570	3,212	18円71銭
2012年3月期	128,358	8,472	7,867	1,460	8円51銭
増　　減	2,191	△13	△1,296	1,752	―

当期のわが国経済は復興需要に下支えされたものの、欧州債務危機の継続、中国経済の成長鈍化と政治リスクの高まり等により外需の停滞が続き、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

当社グループはこのような状況のもと、2012年度を初年度とする「中期経営計画GROW GLOBALLY-Ⅱ」(以下、「中計GG-Ⅱ」という)に基づき、更なる企業価値の向上に向けてスタートを切りました。

当期の売上高は前期比1.7%増の1,305億50百万円、営業利益は前期比0.2%減の84億58百万円、経常利益は前期比16.5%減の65億70百万円となりました。

当期純利益につきましては、災害損失を計上した前期に比べ、120.0%増の32億12百万円となりました。

なお、当社の当期の配当金は、前期に引き続き1株につき年間10円とさせていただきました。

（当期のセグメント別の概況）

（百万円）

	売　　上　　高			営　　業　　損　　益		
	前 期	当 期	増 減	前 期	当 期	増 減
機能製品事業	31,253	27,650	△3,602	534	△2,131	△2,666
化学製品事業	30,182	32,833	2,651	4,715	6,136	1,421
樹脂製品事業	37,672	40,900	3,228	2,226	2,988	761
建設関連事業	16,300	14,967	△1,332	1,114	1,038	△75
その他関連事業	12,950	14,197	1,246	932	613	△319
消　　去	―	―	―	△1,051	△186	865
連結合計	128,358	130,550	2,191	8,472	8,458	△13

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は電子・電気用途向けの売上げが低迷いたしましたが、自動車用途向け及び米国合弁事業は堅調に推移いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途の売上げは回復したものの、リチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要は低迷が続きました。PGA(ポリグリコール酸)樹脂は前期に完工した米国工場での試運転関連費用が発生いたしました。なお、設備休止期間の費用は営業外費用で処理いたしました。PGA(ポリグリコール酸)樹脂を含むこの分野での売上げは前期に比べ減少し、営業損失となりました。

炭素製品分野では、炭素繊維での太陽電池向けシリコン製造装置用断熱材用途、特殊炭素材料での車載用リチウムイオン二次電池用負極材用途の需要低迷が続き、この分野の売上げは前期に比べ減少し、営業損益は前期の営業利益から営業損失となりました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比11.5%減の276億50百万円となり、営業損益は前期5億34百万円の営業利益から21億31百万円の営業損失となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」、慢性腎不全用剤「クレメジン」共に売上げは堅調に推移したことに加え、慢性腎不全用剤「クレメジン」の後発品に関する特許権侵害訴訟の和解金収入があり、又、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の輸出が増加し、この分野での売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、無機薬品類はか性ソーダの売上げは回復したものの、有機薬品類での原料価格の上昇により、営業利益は前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比8.8%増の328億33百万円となり、営業利益は前期比30.1%増の61億36百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」共に売上げは前期に比べ増加し、この分野の売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトルは売上げが減少いたしましたが、コスト削減により採算改善を図りました。欧州子会社は、売上げは堅調でしたが原料高の影響等により減益となり、あわせて、この分野の営業利益は前期並みとなりました。

包装機械の売上げは増加いたしましたが、中国向けの食品フィルム用塩化ビニリデン・コンパウンドの売上げは減少し、営業損益は前期の営業利益から営業損失となりました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比8.6%増の409億円となり、営業利益は前期比34.2%増の29億88百万円となりました。

建設関連事業

建設事業は、震災復旧関連工事が減少したことにより売上げは減少いたしましたが、資材価格の上昇や外注労務費の高騰による採算悪化を経費の減少で補い、営業利益は増加いたしました。

エンジニアリング事業は、プラント建設において新規工事が増加いたしましたが、当事業に含めておりました環境関連エンジニアリング業務を当期よりその他関連事業に移管したため、売上げ、営業利益共に減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比8.2%減の149億67百万円となり、営業利益は前期比6.8%減の10億38百万円となりました。

その他関連事業

運送事業は、取引先企業が被災した影響は解消したものの、競争激化によって受注減となり、売上げ、営業利益共に減少いたしました。

環境事業は、産業廃棄物処理は減少したものの災害廃棄物撤去管理業務等が増加したことに加え、当期より環境関連エンジニアリング業務を建設関連事業から移管したため売上げは増加いたしましたが、廃棄物処理コスト及び経費の増加があり、営業利益は減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比9.6%増の141億97百万円となり、営業利益は前期比34.2%減の6億13百万円となりました。

②次期の見通し

(百万円)

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり当期純利益
2014年3月期	140,000	9,000	8,500	4,500	26円20銭
2013年3月期	130,550	8,458	6,570	3,212	18円71銭
増　　減	9,449	541	1,929	1,287	―

2013年度は、世界経済は緩やかな回復が期待されますが、依然として不確実性が高く、またわが国経済についても、政府経済対策による効果や外需の緩やかな持ち直しが期待されるものの、回復のペースは緩慢なものにとどまることが予想されます。

このような環境の中、「機能製品事業」におきましては、PPS樹脂は自動車向けを中心に底堅く推移すると見込んでおります。ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池バインダー用途・素材用途向けに伸張すると見込んでおります。炭素繊維については太陽電池向け需要の調整局面が長期化しておりますが、中期的には市場の成長が期待されますので、品質向上、コスト競争力の強化を図ると共に、生産販売体制のグローバルなネットワークの構築を引き続き進めてまいります。リチウムイオン二次電池用負極材は、今後のHEVを中心とした大型リチウムイオン二次電池向けの需要増加が期待され、ユーザーのニーズにマッチした製品の開発及び供給体制の整備を進めてまいります。PGA(ポリグリコール酸)樹脂は、シェールガス掘削用途を中心に引き続き市場開拓を推進してまいります。「化学製品事業」におきましては、引き続き農薬の市場拡大・供給体制整備を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズはリニューアル等による価値訴求を継続しさらなる収益性向上を推進し、業務用食品包装フィルムはベトナム生産拠点でのコスト競争力の強化を図ってまいります。「建設関連事業」におきましては、原価低減等による安定的な収益基盤の確立を目指し、「その他関連事業」におきましては、産業廃棄物処理事業での収益力の一層の強化を推進してまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、年間利益目標を達成するべく努力してまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績といたしましては、売上高は1,400億円(前期比7.2%増)、営業利益は90億円(前期比6.4%増)、経常利益は85億円(前期比29.4%増)、当期純利益については45億円(前期比40.1%増)と見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当期末の資産の部につきましては、流動資産は、たな卸資産の増加により、前期末に比べ13億89百万円増の682億10百万円となりました。有形固定資産は、海外生産拠点を含む高水準の設備投資が償却費を上回り、前期末に比べ123億26百万円増の994億44百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券等の期末時価が上昇したことにより、前期末に比べ47億22百万円増の361億66百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ190億61百万円増の2,052億84百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は新株予約権付社債の発行と借入金の減少、短期社債の償還との差引きとして、前期末に比べ117億64百万円増の684億48百万円となり、仕入債務の減少等と合わせ、負債合計として前期末に比べ114億4百万円増の1,090億73百万円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益32億12百万円を計上、剰余金の配当17億16百万円を実施し、投資有価証券評価差額金、為替換算調整勘定及び少数株主持分の増加等により、純資産合計は、前期末に比べ76億56百万円増の962億11百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

（百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,144	10,246	△1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,169	△19,595	△5,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	370	10,264	9,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	181	466
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,938	1,097	3,036
現金及び現金同等物の期首残高	10,746	8,857	△1,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	－	△50
現金及び現金同等物の期末残高	8,857	9,954	1,097
有利子負債の期末残高	56,683	68,448	11,764

営業活動によるキャッシュ・フローは102億46百万円の収入となり、前期に比べ18億97百万円収入が減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことや売上債権が減少した一方、仕入債務が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは195億95百万円の支出となり、前期に比べ54億26百万円支出が増加いたしました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは102億64百万円の収入となり、前期に比べ98億94百万円収入が増加いたしました。これは、社債の償還を行った一方、新株予約権付社債の発行による調達を行ったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ10億97百万円増加し、99億54百万円となりました。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率（%）	52.4	52.2	48.9	47.0	45.7
時価ベースの自己資本比率（%）	35.6	44.0	36.9	36.7	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	25.9	33.0	22.8	21.4	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.2	21.1	18.0	15.7	12.3

（注）自己資本比率：（純資産－少数株主持分－新株予約権）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額
＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益を向上させ、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき5円を実施いたします。これにより中間配当金5円を加えた年間配当金は1株につき10円となります。

又、次期の配当金については、予想利益の達成等を勘案して1株あたり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

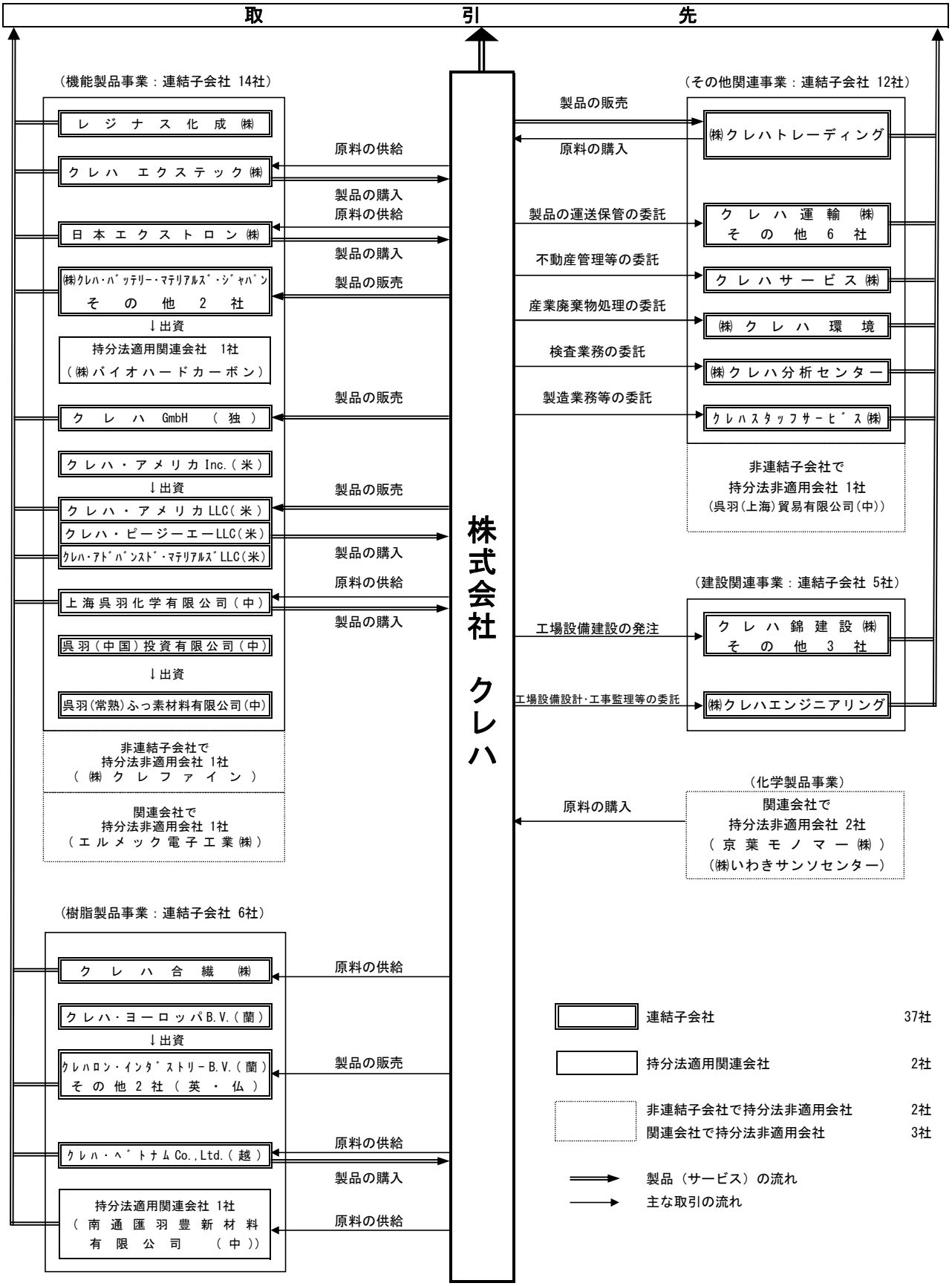
最近の有価証券報告書(2012年6月26日提出)に記載した内容から重要な変更が無いため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当企業集団は、当社及び子会社39社(内、連結子会社37社)、関連会社5社(内、持分法適用会社2社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 1 ㈱クレハは、機能・化学・樹脂の各製品の販売を行っております。
2 その他関連事業の㈱クレハトレーディングは、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っており、レジナス化成㈱に出資しております。
3 ㈱バイオハードカーボンは、㈱クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンの持分法適用関連会社として設立されました。
4 樹脂製品事業の連結子会社でありましたクレハロン・ベネルックスN.V.は、クレハロン・フランス＆ベネルックスS.A.S.へ事業を譲渡し、2012年9月に解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と自然を大切にします。”“常に変革を行い、成長し続けます。”“価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。” という企業理念に基づき活動し、“エクセレント・カンパニー”を目指し挑戦し続けます。

又、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などにも当社グループをあげて真摯に取り組んでまいります。

以上を経営の基本方針とし、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視する観点から「売上高」、「営業利益」、及び資産効率の指標である「総資産経常利益率（ROA）」を目標とする経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中計GG-Ⅱ」で定めた事業戦略を機動的に実行し、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視した経営を行ってまいります。

具体的には、ふっ化ビニリデン樹脂の中国プラント新設等機能製品の事業拡大、業務用食品包装材事業のグローバル展開による利益拡大、PGA事業の展開加速、大型リチウムイオン二次電池用負極材「カーボトロン」事業化推進等、新規事業の着実な育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2012年度のわが国経済は、欧州景気の停滞や新興国景気の回復鈍化等の影響から輸出が減少し、円高の是正など一部に改善要因が見られるものの、厳しい状況が続きました。

当社グループも、太陽光発電市場の供給過剰状態による調整の長期化、大型リチウムイオン二次電池市場の立ち上がりの遅れ、業務用食品包装材事業の中国コンパウンド市況の悪化等、事業環境が従来の見通しに比べ大幅に悪化しておりますが、需要減に見合った最適生産や経費削減に取り組み、影響を最小化したことにより、営業利益は前期比微減となりました。

今後、世界経済は緩やかな回復が期待されますが、依然として不確実性が高く、又、わが国経済についても、政府経済対策による効果や外需の緩やかな持ち直しが期待されるものの、回復のペースは緩慢なものにとどまることが予想されます。

このような中、当社グループは、事業環境が変化した事業の戦略の抜本的な見直しを行い、個々の事業環境に柔軟かつ機動的に対応することで、「中計GG-Ⅱ」で掲げた「競争優位にある既存事業の強みを更に伸ばしながら、新規事業を育成・拡大すること」、「増産及び新規投資によるグローバルな成長と投資回収を図ること」に注力し、企業価値向上を図ってまいります。なお、当社が2012年1月に発表した「中計GG-Ⅱ」の定量計画については、2013年度において見直すことを予定しております。

① 既存事業の収益拡大と新規事業の推進

既存事業について、ふっ化ビニリデン樹脂、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」、業務用食品包装材「クレハロン」等の海外展開による事業の拡大と全社を挙げてトータルのコストダウンに取り組むことによる収益の拡大を図ってまいります。又、PGA(ポリグリコール酸)樹脂とリチウムイオン電池用負極材「カーボトロン」を次世代の重点事業と位置づけ、事業の立ち上げを着実に推進してまいります。

② リスク・マネジメントの強化

当社は、東日本大震災発生後に顕在化したリスク課題を洗い出し、リスク・マネジメント委員会及び経営会議での議論を踏まえて、従業員の安全・保安の確保と製造設備・品質・ロジスティクスにわたる大規模災害に備えた対策を整備・強化し、事業継続計画(BCP)の策定を進めております。今後も事業継続計画(BCP)を拡充し、リスク管理体制の強化を図るとともに、中長期のリスクを回避、軽減すべく対策を実行してまいります。

③ 企業理念に基づいた活動

「エクセレント・カンパニー」を目指し、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム、コンプライアンスと安全を重視した企業体質の強化、成長の原動力となる人財の育成・確保に向けての取り組みを一層強化してまいります。

＜コーポレート・ガバナンス＞

・取締役会は、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名を含む10名以内で構成し、重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っております。

・経営会議は、代表取締役社長及び代表取締役社長が指名する執行役員で構成し、中長期経営戦略及び基本方針等について審議しております。

・連結経営会議を定期的に開催し、当社グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っております。

・事業年度毎の経営に対する責任を明確にするため、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

＜内部統制＞

・内部統制の強化については、内部統制システムの基本方針を制定し、当社及びグループ各社が業務遂行に当たり、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう各種委員会の設置や社内規程の整備をすすめております。

・「財務報告に係る内部統制」に関しましても「基本規程」を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価及び公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者（代表取締役）の責任の下、「内部統制報告書」を作成しております。

＜レスポンシブル・ケア活動（環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動）＞

当社グループは、環境負荷の低減、製品の安全確保及び安全操業等、環境と安全と健康の課題について積極的に取り組んでおります。グループ会社を含めた「オールクレハ・レスポンシブル・ケア協議会」を推進役として、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、エネルギー管理、地域との共生を柱としたレスポンシブル・ケア活動を積み重ね、当社グループとしてレスポンシブル・ケア活動のレベルアップを図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,857	9,954
受取手形及び売掛金	29,586	27,480
商品及び製品	15,540	18,670
仕掛品	1,118	1,730
原材料及び貯蔵品	5,493	4,918
繰延税金資産	2,630	2,129
その他	3,665	3,418
貸倒引当金	△69	△92
流動資産合計	66,821	68,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,897	32,176
機械装置及び運搬具（純額）	33,387	35,680
土地	13,454	13,467
建設仮勘定	8,537	15,681
その他（純額）	1,841	2,438
有形固定資産合計	87,118	99,444
無形固定資産	840	1,463
投資その他の資産		
投資有価証券	16,882	20,241
出資金	6,838	8,092
長期貸付金	2,209	2,060
繰延税金資産	839	1,371
その他	4,996	4,570
貸倒引当金	△322	△169
投資その他の資産合計	31,443	36,166
固定資産合計	119,402	137,074
資産合計	186,223	205,284

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2012年3月31日）	当連結会計年度 （2013年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,262	15,940
短期借入金	16,049	18,088
未払金	6,123	7,146
未払法人税等	576	1,899
未払費用	4,665	4,854
賞与引当金	2,061	2,213
役員賞与引当金	65	70
災害損失引当金	579	―
その他	7,933	2,665
流動負債合計	57,316	52,877
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	―	15,000
長期借入金	15,634	15,359
繰延税金負債	1,827	2,794
退職給付引当金	650	556
役員退職慰労引当金	336	341
環境対策引当金	163	474
資産除去債務	785	797
その他	953	871
固定負債合計	40,352	56,195
負債合計	97,669	109,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,149	10,017
利益剰余金	71,988	72,614
自己株式	△4,546	△4,510
株主資本合計	89,051	90,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,609	5,636
繰延ヘッジ損益	△5	△32
為替換算調整勘定	△5,048	△2,300
その他の包括利益累計額合計	△1,444	3,303
新株予約権	82	62
少数株主持分	864	2,264
純資産合計	88,554	96,211
負債純資産合計	186,223	205,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
売上高	128,358	130,550
売上原価	93,368	96,782
売上総利益	34,990	33,767
販売費及び一般管理費	26,518	25,309
営業利益	8,472	8,458
営業外収益		
受取利息	55	59
受取配当金	628	584
持分法による投資利益	214	280
為替差益	―	457
設備賃貸料	53	61
その他	237	204
営業外収益合計	1,189	1,648
営業外費用		
支払利息	787	820
設備休止期間費用	―	1,431
売上割引	383	469
為替差損	178	―
その他	444	815
営業外費用合計	1,794	3,536
経常利益	7,867	6,570
特別利益		
補助金収入	―	311
受取賠償金	―	148
固定資産売却益	132	6
投資有価証券売却益	80	3
事業譲渡益	700	―
保険差益	24	―
その他	208	79
特別利益合計	1,145	550
特別損失		
固定資産除売却損	1,529	810
環境対策引当金繰入額	―	263
固定資産圧縮損	―	148
災害による損失	3,797	―
その他	497	431
特別損失合計	5,824	1,654
税金等調整前当期純利益	3,188	5,466
法人税、住民税及び事業税	1,018	2,466
法人税等調整額	483	△168
法人税等合計	1,501	2,297
少数株主損益調整前当期純利益	1,686	3,168
少数株主利益又は少数株主損失（△）	226	△44
当期純利益	1,460	3,212

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2011年4月1日 至　2012年3月31日）	当連結会計年度 （自　2012年4月1日 至　2013年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,686	3,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	2,037
繰延ヘッジ損益	30	△26
為替換算調整勘定	△890	2,560
持分法適用会社に対する持分相当額	6	211
その他の包括利益合計	△969	4,782
包括利益	716	7,951
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	493	7,961
少数株主に係る包括利益	223	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,460	12,460
当期末残高	12,460	12,460
資本剰余金		
当期首残高	9,456	9,149
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
欠損填補	△306	―
その他	―	866
当期変動額合計	△306	867
当期末残高	9,149	10,017
利益剰余金		
当期首残高	71,935	71,988
当期変動額		
剰余金の配当	△1,716	△1,716
当期純利益	1,460	3,212
連結範囲の変動	△0	―
欠損填補	306	―
その他	3	△870
当期変動額合計	53	625
当期末残高	71,988	72,614
自己株式		
当期首残高	△4,542	△4,546
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	2	37
当期変動額合計	△4	36
当期末残高	△4,546	△4,510
株主資本合計		
当期首残高	89,310	89,051
当期変動額		
剰余金の配当	△1,716	△1,716
当期純利益	1,460	3,212
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	2	38
連結範囲の変動	△0	―
欠損填補	―	―
その他	3	△3
当期変動額合計	△258	1,528
当期末残高	89,051	90,580

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,723	3,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	2,026
当期変動額合計	△113	2,026
当期末残高	3,609	5,636
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△36	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△26
当期変動額合計	30	△26
当期末残高	△5	△32
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,164	△5,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△884	2,748
当期変動額合計	△884	2,748
当期末残高	△5,048	△2,300
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△477	△1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△967	4,748
当期変動額合計	△967	4,748
当期末残高	△1,444	3,303
新株予約権		
当期首残高	64	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△20
当期変動額合計	18	△20
当期末残高	82	62
少数株主持分		
当期首残高	603	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	1,400
当期変動額合計	260	1,400
当期末残高	864	2,264

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
純資産合計		
当期首残高	89,500	88,554
当期変動額		
剰余金の配当	△1,716	△1,716
当期純利益	1,460	3,212
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	2	38
連結範囲の変動	△0	－
欠損填補	－	－
その他	3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△687	6,127
当期変動額合計	△946	7,656
当期末残高	88,554	96,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,188	5,466
減価償却費	9,580	8,882
のれん及び負ののれん償却額	98	77
貸倒引当金の増減額（△は減少）	186	△127
前払年金費用の増減額（△は増加）	85	△184
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△113	△104
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△28	5
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△1,242	△579
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	311
受取利息及び受取配当金	△684	△644
支払利息	787	820
持分法による投資損益（△は益）	△214	△280
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	1,396	803
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	88	1
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△79	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△2,481	3,027
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,133	△2,734
その他の資産の増減額（△は増加）	△88	198
仕入債務の増減額（△は減少）	5,237	△3,737
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	37	4
その他の負債の増減額（△は減少）	1,217	748
その他	△985	△777
小計	12,854	11,174
利息及び配当金の受取額	968	1,100
利息の支払額	△773	△830
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△903	△1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,144	10,246

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,454	△18,992
有形及び無形固定資産の売却による収入	214	113
有形固定資産の除却による支出	△906	△538
投資有価証券の取得による支出	△18	△243
投資有価証券の売却による収入	581	33
貸付けによる支出	△426	△210
貸付金の回収による収入	144	315
その他	694	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,169	△19,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△4,000	－
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,962	573
長期借入れによる収入	3,399	5,284
長期借入金の返済による支出	△5,179	△5,070
社債の発行による収入	4,966	－
新株予約権付社債の発行による収入	－	14,923
社債の償還による支出	－	△5,000
少数株主からの払込みによる収入	50	1,455
配当金の支払額	△1,716	△1,716
少数株主への配当金の支払額	△13	△15
その他	△99	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	370	10,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	181
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,938	1,097
現金及び現金同等物の期首残高	10,746	8,857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	－
現金及び現金同等物の期末残高	8,857	9,954

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

(ⅰ) 連結子会社の数　　37社

主要な会社名：㈱クレハトレーディング、クレハ運輸㈱、クレハ錦建設㈱、クレハ合繊㈱、クレハサービス㈱、㈱クレハ環境、㈱クレハエンジニアリング、クレハ エクステック㈱、㈱クレハ分析センター、クレハスタッフサービス㈱、日本エクストロン㈱、㈱クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン、クレハロン・インダストリーB.V.、クレハGmbH、クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・アメリカInc.、上海呉羽化学有限公司、クレハ・ピージーエーLLC、クレハ・ベトナムCo.,Ltd.、呉羽(中国)投資有限公司、呉羽(常熟)ふっ素材料有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたクレハロン・ベネルックスN.V.は、クレハロン・フランス＆ベネルックスS.A.S.へ事業を譲渡し2012年9月に解散したため、連結の範囲から除外しております。

(ⅱ) 非連結子会社の数　　2社

会社名：㈱クレファイン、呉羽（上海）貿易有限公司

なお、上記2社の総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　･･･10～50年

機械装置及び運搬具･･･7～20年

工具、器具及び備品･･･4～10年

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社では従来、有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)及びリース資産を除く)の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度に策定した「中計GG-Ⅱ」の目標達成のため国際的な競争激化に対応して今後積極的な海外展開を拡大していく方針としたことを契機に、当社国内保有の有形固定資産の使用状況と今後の設備投資内容の精査を行った結果、これらは耐用年数にわたり長期安定的に稼働し、その修繕維持費に係る費用も平準的に発生、急激な技術的、経済的陳腐化は見られないことが確認できました。そこで、今後の海外展開を前提とすれば、当社海外子会社の全てが採用している定額法を当社グループ全体で採用することで、生産設備を中心とした有形固定資産投資の実体をより適切に反映させることができ、グループ一体の設備投資効果もより容易に把握できると判断したためです。

この結果、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は17億58百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17億58百万円それぞれ増加しております。

上記に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（2012年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	162,961百万円	162,419百万円

2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
建物及び構築物	16,702百万円	17,273百万円
機械装置及び運搬具	13,229百万円	13,627百万円
土地	3,897百万円	3,897百万円
投資有価証券	4,434百万円	4,632百万円
計	38,264百万円	39,430百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
従業員の金融機関からの借入金に対する保証	189百万円	128百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費

	前連結会計年度 (自　2011年4月1日 至　2012年3月31日)	当連結会計年度 (自　2012年4月1日 至　2013年3月31日)
研究開発費	5,080百万円	4,389百万円

2 災害による損失

	前連結会計年度 (自　2011年4月1日 至　2012年3月31日)	当連結会計年度 (自　2012年4月1日 至　2013年3月31日)
東日本大震災による損失		
(内訳)　操業休止期間中の固定費	1,842百万円	－百万円
設備復旧費用の見積等	1,565百万円	－百万円
たな卸資産処分ほか	389百万円	－百万円
計	3,797百万円	－百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2011年4月1日　至　2012年3月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	181,683,909	－	－	181,683,909

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,017,010	20,902	6,612	10,031,300

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取20,902株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少5,800株及び単元未満株式の売却812株

3　新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―				82

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2011年4月19日取締役会	普通株式	858	5	2011年3月31日	2011年6月2日
2011年10月18日取締役会	普通株式	858	5	2011年9月30日	2011年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年4月17日取締役会	普通株式	利益剰余金	858	5	2012年3月31日	2012年6月4日

当連結会計年度（自　2012年4月1日　至　2013年3月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	181,683,909	－	－	181,683,909

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,031,300	5,152	83,500	9,952,952

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取5,152株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少83,500株

3　新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―				62

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年4月17日取締役会	普通株式	858	5	2012年3月31日	2012年6月4日
2012年10月16日取締役会	普通株式	858	5	2012年9月30日	2012年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年4月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	858	5	2013年3月31日	2013年6月4日

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,101	6,355	6,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,002	4,028	△1,026
合計		16,103	10,384	5,718

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額117百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(2013年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,114	7,960	9,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,197	2,487	△289
合計		19,312	10,447	8,865

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額167百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　2011年4月1日　至　2012年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	582	80	0

当連結会計年度(自　2012年4月1日　至　2013年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	33	3	―

（退職給付関係）

当連結会計年度（自　2012年4月1日　至　2013年3月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン又は退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項（2013年3月31日）

①退職給付債務	△20,718百万円
②年金資産	18,252百万円
③小計（①＋②）	△2,466百万円
④未認識数理計算上の差異	4,151百万円
⑤合計（③＋④）	1,685百万円
⑥前払年金費用	2,241百万円
⑦退職給付引当金（⑤－⑥）	△556百万円

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項（自　2012年4月1日　至　2013年3月31日）

①勤務費用（注）2	908百万円
②利息費用	377百万円
③期待運用収益	△306百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	653百万円
⑤退職給付費用 （①＋②＋③＋④）	1,633百万円

（注）1　上記退職給付費用以外に、国内連結子会社において功労加給金等として18百万円を計上しております。
2　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.736%
期待運用収益率	1.736%
過去勤務債務の額の処理年数	その全額を発生時に処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（税効果会計関係）

当連結会計年度(2013年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（百万円）

(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	5,022
固定資産等未実現利益	1,152
賞与引当金	827
未払費用	521
減価償却限度超過額	378
固定資産除売却損	330
試験研究費	293
資産除去債務	282
たな卸資産評価損	263
退職給付引当金	178
減損損失	173
環境対策引当金	168
役員退職慰労引当金	123
貸倒引当金	54
その他	1,474
繰延税金資産小計	11,245
評価性引当額	△1,697
繰延税金資産合計	9,547
(繰延税金負債)	
減価償却費不足	△4,418
その他有価証券評価差額金	△3,134
前払年金費用	△786
子会社留保利益	△204
資産除去債務	△166
その他	△131
繰延税金負債合計	△8,841
繰延税金資産の純額	705

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素繊維、球状活性炭 リチウムイオン電池用負極材、PGA（ポリグリコール酸）樹脂
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、か性ソーダ、塩酸 次亜塩素酸ソーダ、モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート、シリコーンコートアルミ箔 プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデン・フィルム 塩化ビニリデン・コンパウンド、熱収縮多層フィルム、多層ボトル 自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、産業設備の設計・工事監理業務
その他関連事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、運送及び倉庫業務、理化学分析・測定・試験及び検査業務

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2011年4月1日　至　2012年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	機能製品事業	化学製品事業	樹脂製品事業	建設関連事業	その他関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,253	30,182	37,672	16,300	12,950	128,358	－	128,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,516	347	957	10,781	6,878	20,481	△20,481	－
計	32,769	30,530	38,630	27,081	19,828	148,840	△20,481	128,358
セグメント利益又は損失（△）	534	4,715	2,226	1,114	932	9,523	△1,051	8,472
セグメント資産	60,884	21,629	27,214	11,815	12,548	134,093	52,130	186,223
その他の項目								
減価償却費	2,943	1,735	1,775	113	912	7,480	2,099	9,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,711	1,285	1,817	112	1,072	13,000	1,359	14,360

（注）1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。
2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2012年4月1日　至　2013年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	機能製品事業	化学製品事業	樹脂製品事業	建設関連事業	その他関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,650	32,833	40,900	14,967	14,197	130,550	－	130,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,525	256	1,103	7,506	7,099	17,491	△17,491	－
計	29,176	33,089	42,004	22,474	21,296	148,041	△17,491	130,550
セグメント利益又は損失（△）	△2,131	6,136	2,988	1,038	613	8,645	△186	8,458
セグメント資産	70,462	21,865	34,579	9,214	13,433	149,554	55,730	205,284
その他の項目								
減価償却費	3,796	1,142	1,441	109	724	7,214	1,668	8,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,740	1,369	6,365	103	947	17,526	2,457	19,984

（注）1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。
2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自　2011年4月1日　至　2012年3月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
97,461	12,311	12,411	6,174	128,358

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
66,641	15,554	4,922	87,118

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2012年4月1日　至　2013年3月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
98,269	14,631	11,370	6,277	130,550

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
73,214	16,914	9,315	99,444

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　2012年4月1日　至　2013年3月31日）	
1株当たり純資産額	546円69銭
1株当たり当期純利益	18円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円51銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　2012年4月1日　至　2013年3月31日）
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	3,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,212
普通株式の期中平均株式数(株)	171,699,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	―
普通株式増加数(株)	1,900,117
（うち新株予約権付社債(株)）	(1,708,360)
（うち新株予約権(株)）	(191,757)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,357	4,903
受取手形	663	497
売掛金	16,768	15,661
商品及び製品	11,979	14,985
仕掛品	164	624
原材料及び貯蔵品	3,857	3,435
前払費用	709	641
繰延税金資産	1,981	1,508
短期貸付金	131	114
関係会社短期貸付金	1,852	3,603
未収入金	2,244	1,663
その他	1,730	846
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	45,433	48,477
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,588	14,066
構築物（純額）	9,303	9,571
機械及び装置（純額）	14,819	15,472
車両運搬具（純額）	41	43
工具、器具及び備品（純額）	899	1,372
土地	9,433	9,433
リース資産（純額）	191	160
建設仮勘定	5,454	8,412
有形固定資産合計	53,731	58,533
無形固定資産		
のれん	79	15
ソフトウエア	291	529
その他	65	110
無形固定資産合計	435	655

（単位：百万円）

	前事業年度 （2012年3月31日）	当事業年度 （2013年3月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	15,380	18,546
関係会社株式	23,762	24,306
関係会社社債	－	50
出資金	442	447
関係会社出資金	6,904	8,874
長期貸付金	2,173	2,032
従業員に対する長期貸付金	21	18
関係会社長期貸付金	293	1,727
長期前払費用	134	194
前払年金費用	1,794	1,871
その他	849	799
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	51,714	58,826
固定資産合計	105,881	118,015
資産合計	151,314	166,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,456	6,782
短期借入金	6,710	4,710
1年内返済予定の長期借入金	3,056	3,318
1年内償還予定の社債	5,000	－
リース債務	79	77
未払金	3,724	3,008
設備関係未払金	2,548	2,977
未払費用	3,782	4,021
未払法人税等	271	1,494
前受金	0	1
預り金	2,670	4,159
賞与引当金	1,243	1,447
役員賞与引当金	24	32
災害損失引当金	570	－
その他	149	313
流動負債合計	38,288	32,344

（単位：百万円）

	前事業年度 （2012年3月31日）	当事業年度 （2013年3月31日）
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	―	15,000
長期借入金	5,800	6,282
リース債務	122	91
繰延税金負債	1,687	2,619
環境対策引当金	150	556
退職給付引当金	119	136
資産除去債務	252	254
その他	73	29
固定負債合計	28,204	44,969
負債合計	66,492	77,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金	10,203	10,203
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	10,206	10,206
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	19,675	22,017
利益剰余金合計	63,070	65,412
自己株式	△4,546	△4,510
株主資本合計	81,189	83,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,549	5,548
評価・換算差額等合計	3,549	5,548
新株予約権	82	62
純資産合計	84,822	89,179
負債純資産合計	151,314	166,492

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	73,135	73,802
売上原価	47,389	47,677
売上総利益	25,746	26,124
販売費及び一般管理費	19,670	18,830
営業利益	6,075	7,293
営業外収益		
受取利息	61	70
受取配当金	1,251	1,254
設備賃貸料	316	254
為替差益	―	251
その他	110	86
営業外収益合計	1,739	1,917
営業外費用		
支払利息	176	155
社債利息	357	372
売上割引	390	484
貸与資産減価償却費	186	124
為替差損	88	―
その他	407	542
営業外費用合計	1,608	1,679
経常利益	6,206	7,531
特別利益		
災害損失引当金戻入益	―	43
投資有価証券売却益	80	2
事業譲渡益	700	―
保険差益	24	―
その他	67	0
特別利益合計	872	46
特別損失		
固定資産除売却損	1,198	951
環境対策引当金繰入額	―	343
災害による損失	4,060	―
その他	206	345
特別損失合計	5,465	1,640
税引前当期純利益	1,613	5,938
法人税、住民税及び事業税	151	1,567
法人税等調整額	431	311
法人税等合計	583	1,879
当期純利益	1,030	4,058